選挙結果受け酒類株が上昇、議会による輸入関税緩和に期待

関税引き下げは未発表のまま。米国の酒類市場が縮小するなか、輸入業者はコスト上昇にさらされている

2026年11月10日（火）



11月3日の中間選挙後に議会の勢力図が変わったことで、米国が輸入ワインや蒸留酒に課す関税の一部が緩和されるのではないかとの期待が酒類業界で高まっている。ただし、関税引き下げは承認されておらず、新たな政策も発表されていない。

投資家はこの可能性にすばやく反応した。選挙後の取引では、ギネスやスミノフを擁する英国の酒類大手Diageoと、Jack Daniel'sやChambordを製造するBrown-Formanの株価が5%超上昇したとFast Companyは伝えた。Anheuser-Busch、Molson Coors Beverage Co.、Boston Beer Co.、Constellation Brandsの株価も11月4日に上昇した。Constellationはメキシコの主要なビールブランドを米国に輸入しており、貿易政策の変更にとりわけ敏感な立場にある。

市場の反応には、関税と需要の低迷によって業界が受けている圧力が表れている。Fast Companyによると、米国は10月、乳製品やオートバイ、アルコール飲料を含むカナダからの輸入品、およそ10億ドル相当を禁止する計画を進めた。この措置は、米国製品に対するカナダの関税への対抗を目的としていた。すでに50％の関税により、対象となる多くの品目で輸入が減少していた。

報道によると、この禁止措置の影響を受けると見込まれるカナダからの輸入品約9億6,700万ドル相当のうち、大半をアルコール飲料が占める。このため、国境をまたぐサプライチェーンに依存する蒸留酒メーカー、醸造業者、輸入業者、卸売業者、小売業者にとって、貿易摩擦は特に重要な問題となっている。

対立はすでに2025年に拡大していた。トランプ政権がメキシコとカナダからのほぼすべての輸入品に25％の関税を課すと発表した後、カナダの店舗は米国産酒類を棚から撤去した。米国の業界団体Distilled Spirits Councilは当時、この関税は米国企業と労働者に「甚大な損害」をもたらすと述べ、カナダの報復措置が被害をさらに拡大させる恐れがあると警告した。

こうした関税の一部が緩和されれば、株価にとどまらない影響が及ぶ可能性がある。ワイン輸入業者や蒸留酒の販売業者にとって、関税が一部でも引き下げられれば、米国市場向けに販売する海外生産者の輸入後コストや価格設定、仕入れ先との交渉が変わり得る。特に海外のワイン供給業者を取り巻く取引条件が変化する可能性があるが、今後の変更の範囲は依然として不透明だ。

関税問題が浮上するなか、業界はアルコール消費の広範な減少にも直面している。Gallupの世論調査によると、2025年に「アルコールを飲む」と答えた米国の成人は54％だった。2022年の67％から低下し、Gallupが1958年に記録した過去最低を1ポイント下回った。

飲酒習慣の変化は、すでにコスト上昇に直面している企業への圧力をさらに強めている。2026年にはビール、ワイン、蒸留酒の価格が大幅に上昇し、消費者はいつ、どこで酒類を買うかについて、より慎重になっている。アルコールを飲む米国人1,000人を対象にした最近の調査では、市場調査プラットフォームZappiの調べで、65％が節約のため外出前に自宅で飲むと回答した。

多くの企業にとって、貿易障壁と需要の軟化が重なり、販売数量と利益率の両方が圧迫されている。輸入品は販売業者に届く前から値上がりする可能性がある一方、店頭価格の上昇によって、消費者がより安価な商品に切り替えたり、購入を減らしたり、酒類そのものを買わなくなったりすることもある。すでに価格に敏感で、ブランドの位置づけが消費者の支出意欲に左右される輸入ワインやプレミアム蒸留酒では、こうした動きが特に重要だ。

業界で高まる最近の期待は、正式な貿易決定ではなく政治情勢に結びついている。Fast Companyによると、議会の勢力図の変化を受け、一部の飲料企業や投資家は、関税をめぐる動きが近くあると見込んでいる。ただし、記事は実施済みの変更を報じておらず、議会も政権もワイン、ビール、蒸留酒の関税引き下げに向けた具体策を公表していない。

そうした動きがあるまでは、業界は政策の不透明さと消費者行動の変化の板挟みが続く。生産者や輸入業者は、カナダなどの貿易相手国との緊張緩和を示す兆しをワシントンで探る一方、米国人の飲酒量が減り、価格への関心が高まる市場への対応も迫られている。